

Ⅱ 一般会計の状況

1 歳入の状況

(単位：百万円、%)

区分	29年度			28年度	比較 ①/②
	当初予算	6月補正	計 ①	当初予算 ②	
県 税	777,635		777,635	794,288	97.9
地方譲与税	89,225		89,225	81,225	109.8
[臨時財政対策債を含む 実質的な地方交付税]	[273,000]	[16,000]	[289,000]	[287,000]	100.7
地方交付税 ①	152,000	16,000	168,000	167,000	100.6
普通交付税	151,000	16,000	167,000	166,000	100.6
特別交付税	1,000		1,000	1,000	100.0
分担金・負担金 ②	4,398	1,817	6,215	7,119	87.3
国庫支出金 ③	155,801	17,608	173,409	177,996	97.4
繰入金 ④	43,208	3,235	46,443	39,797	116.7
諸収入 ⑤	193,457	30,021	223,478	223,346	100.1
県債 ⑥	177,710	27,752	205,462	186,726	110.0
建設地方債	56,710	21,752	78,462	66,726	117.6
臨時財政対策債等	121,000	6,000	127,000	120,000	105.8
その他	36,294		36,294	36,403	99.7
合 計	1,629,728	96,433	1,726,161	1,713,900	100.7

注 臨時財政対策債等：臨時財政対策債、減税補てん債、減収補てん債

[補正額の概要]

①**地方交付税**については、2月に公表された地方財政計画を踏まえ、160億円を追加計上し、6月補正予算後では1,680億円と見込みました。

②**分担金・負担金**及び③**国庫支出金**については、公共事業等において新規着手箇所分の予算を計上したことなどから、それぞれ増額となっています。

④**繰入金**については、財政調整基金を24億円活用することとしたことや、介護施設の整備数の増等に対応するため、地域医療介護総合確保基金事業を約6億円計上したことなどから、約32億円の増額となっています。

⑤**諸収入**については、中小企業振興資金貸付金の融資枠の増に伴う償還金(返納金)の増などにより、約300億円の増額となっています。

⑥**県債**については、公共事業等において新規着手箇所分の予算を計上したことなどから、約278億円の増額となっています。

2 歳出の状況

(単位：百万円、%)

区 分	29年度			28年度 当初予算 ②	比較 ①/②
	当初予算	6月補正	計 ①		
人 件 費 ①	537,291	27	537,318	575,658	93.3
物 件 費 ②	32,870	179	33,049	32,657	101.2
社会保障費	274,822		274,822	266,794	103.0
投資的経費 ③	118,459	37,858	156,317	149,928	104.3
普通建設	95,298	37,858	133,156	126,185	105.5
補助	47,132	28,007	75,139	78,569	95.6
単独	48,166	9,851	58,017	47,616	121.8
災害	1,905		1,905	1,905	100.0
直轄	21,256		21,256	21,838	97.3
その他 消費的経費 ④	432,737	57,489	490,226	466,537	105.1
負担金	14,427	13	14,440	13,152	109.8
補助金	40,111	26,764	66,875	65,313	102.4
交付金	165,019	206	165,225	151,222	109.3
委託料	28,320	445	28,765	27,726	103.7
貸付金	161,557	30,039	191,596	191,491	100.1
その他	23,303	22	23,325	17,633	132.3
公 債 費	208,357		208,357	202,429	102.9
その他	25,192	880	26,072	19,897	131.0
合 計	1,629,728	96,433	1,726,161	1,713,900	100.7

[補正額の概要]

①人件費及び②物件費については、犯罪抑止力の強化を図るため移動交番車を追加配備することなどから、あわせて約2億円の増額となっています。

③投資的経費については、公共事業等において新規着手箇所分の予算を計上したことなどから、約379億円の増額となっています。

④その他消費的経費については、補助金が、私立学校経常費補助を増額したことや、新たに民間保育士の給与改善のための補助金を計上したことなどにより、約268億円の増額となっています。

また、貸付金は、融資枠を維持するため中小企業振興資金を増額したことや、医師・看護師不足に対応するため修学資金の貸付枠を拡大したことなどにより、約300億円の増額となっています。

3 地方債の状況

(1) 県債発行の状況

(単位：億円)

区 分	29年度			28年度 当初予算 (D)	増減 (C)－(D)
	当初予算 (A)	6月補正 (B)	合計 (C)		
建設地方債①	567	218	785	667	118
臨時財政対策債等②	1,210	60	1,270	1,200	70
計(①+②)	1,777	278	2,055	1,867	188

注 臨時財政対策債等：臨時財政対策債、減税補てん債、減収補てん債

- 県債については、公共事業等において新規着手箇所分の予算を計上したことなどから、278億円の増額となっています。
- 6月補正後の発行額は2,055億円で、前年度当初と比べ188億円の増となっていますが、主に老人福祉施設整備事業補助や衛生研究所施設整備事業の増に伴うものです。

(2) 県債残高の状況

(単位：億円)

区 分	26年度	27年度	28年度 (ア)	29年度 (イ)	増 減 (イ)－(ア)
建設地方債等①	15,214	14,782	14,332	14,058	▲274
建設地方債	14,303	13,913	13,505	13,273	▲232
退職手当債	911	869	827	785	▲42
臨時財政対策債等②	14,999	15,777	16,391	16,986	595
計(①+②)	30,213	30,559	30,723	31,044	321
(参考)満期一括償還 のための積立金残高	3,526	3,722	4,125	4,625	500

注 1 満期一括償還分の積立金残高を控除した実質的な地方債残高

2 臨時財政対策債等：臨時財政対策債、減税補てん債、減収補てん債

3 27年度までは決算額、28年度は2月補正後、29年度は6月補正後見込み

- 平成29年度末の県債残高（満期一括償還分の積立金を除く実質残高）は、3兆1,044億円となる見込みです。
- 平成28年度末と比べると、321億円増加していますが、その主な要因は、地方交付税の振替である臨時財政対策債の増加です。
- 建設地方債等の残高については、これまで発行の抑制に努めてきたことにより、274億円減少しています。